

視 察 報 告 書

報告者氏名：川本 伸

委員会名：総務常任委員会

期 間：令和5年11月8日（水）～10日（金）

視察都市等及び視察項目：

- ① 大田区：OTA デジタル×Pi0（大田区デジタルプラットフォーム）について
- ② 飛騨市：飛騨市ファンクラブと Edy の活用について
- ③ 金沢市：I C T活用について

概要・所管等

- ① 大田区：OTA デジタル×Pi0（大田区デジタルプラットフォーム）について

概 要

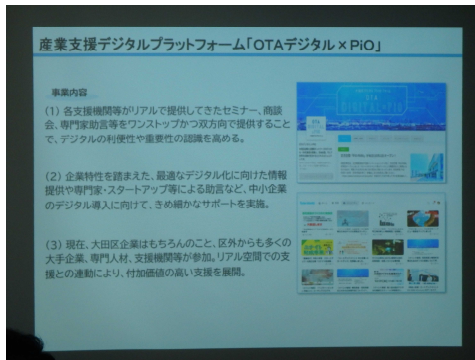
全国的な課題でもある少子高齢化及び労働力人口の減少に伴い、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増している。そこで企業のデジタル化を促進することにより、事業の生産性向上や付加価値化を進めていく必要がある。一方大田区では、区内の企業に向けたデジタル化の調査において、「取り組む必要がない」「取り組みたいが検討段階」とする割合が高く、その理由としては、「人材不足」「知識不足」「時間がない」などの課題があげられていた。

これらの状況を踏まえて、中小企業を支援するデジタルプラットフォーム「OTA デジタル×Pi0」を構築し、企業の稼ぐ力を高めるためにデジタル化の導入を支援している。

事業内容としては、セミナーや勉強会、専門家の助言等で、さらには企業間のネットワークも「OTA デジタル×Pi0」内で提供している。

事業実施・連携体制としては、大田区産業振興協会が実施主体となり、産業経済部とも連携する。また産業支援のハブである「大田区産業プラザ Pi0」、イノベーションのハブである「HANEDA×Pi0」、デジタル化のハブである「OTA デジタル×Pi0」がリアル×デジタルにて連携し支援を強化している。これらの連携によって、人手不足解消や仕事の受注など、

企業にとってのメリットがあり、稼ぐ力につながっている。



所感等

本市においても人口減少に伴い、働き手の確保に苦慮するなど、中小企業における環境的課題は山積している。そのなかで、大田区が行う中小企業のデジタル促進のための支援環境整備について視察をさせていただいた。支援体制だが、従来からの産業支援で「大田区産業プラザ PiO」、リアル×デジタル連携の「OTA デジタル×PiO」、さらにはイノベーション支援の「HANEDA×PiO」からなる3つの拠点が連携をしている。このネットワークシステムにより、アイデア段階から仕事の依頼や相談ができたり、仕事仲間を探すことなどが可能になる。さらには、全国の加盟している地域との連携を図ることができ、仕事の依頼や情報共有が可能になる。

最初の段階からデジタルに苦手意識をもっている企業が多いのが現状だが、各社のデジタル化の状況に応じて最適な専門家を派遣して、今後の方針を決め、段階に応じて支援を行っていること、また新規の取引先の開拓、同業者同士の依頼をスムーズに行えることや、自社ではできない分野への情報交換など、このような企業の稼ぐ力の向上に向けた支援の取り組みは、本市としても目指すところであり、先進的な取り組みで非常に参考になった。

② 飛騨市：飛騨市ファンクラブと Edy の活用について

概要

飛騨市は、人口約2万2千人と中山間地で過疎地。人口減少もかなり前から進んでいる。そのような状況の中で、どのように地域の活性化をしていくか検討を重ねた結果、外部の人たちと交流をし、飛騨市のファンになっていただくという考えに至る。そこで「ファンクラブ」という

発想になるが、これは他都市でもすでに取り組んでいて、何か工夫がほしいというのがあったが、そんななか、平成28年に楽天と包括連携協定を結んだのがきっかけで、電子マネーの「楽天 Edy」を会員証に活用すればとのアイデアにいきついた。仕組みは、「楽天 Edy」は利用額に応じて0.5%のポイントが付与され、会員証では別途0.1%が楽天Edyから「企業版ふるさと納税」として、飛騨市に寄付される仕組み。また会員の方にはオリジナルの名刺も配布。それを市内の協力店舗に持参すれば、割引などのサービスが受けられる。このような仕組みを、より多くの人たちに知ってもらうために、「SNS」を活用したところ、全国からの会員数増加という結果がみられた。



所感等

飛騨市の魅力を全国に発信してファンを増やすため「飛騨市ファンクラブ」を設立し、楽天 Edy を会員証として活用して利用額に応じて0.5%のポイント還元、また0.1%が楽天 Edy から「企業版ふるさと納税」として飛騨市に寄付されるという取り組みを視察をさせていただいた。

本市においても、イオン株式会社との地域連携協定を結んでおり、「WAONカード」を発行している。そしてイオン株式会社は、買い物額の0.1%を子育て基金へ寄付という取り組みを行っている。しかし市民にはなかなか浸透せず、課題は残されている。そのなかで、飛騨市の考え方として、「観光客以上、移住者未満」とされている関係人口を増やして外部に飛騨市の応援団を作るというコンセプトがある。さらには「ヒダスケ」という、飛騨市民の様々なお困りごとに、全国の会員の方から「お助け」をしていただくことで、地域の方と交流ができるプロジェクトも行っている。本市においても、「WAONカード」を運用しているノウハウを生かしながら、積極的に SNS の発信も含め、市外のファンを増やせるように取り組んでまいりたい。

③ 金沢市：ICT 活用について

概 要

全国的にも課題となっている人口減少による働き手不足、また少子高齢化社会が進むにつれて、市民サービスの多様化に対応していくには、DX の取り組みが必要不可欠になってくる。そこで金沢市としても、平成 31 年 2 月策定の「ICT 活用推進計画」を継承し、さらには「金沢市デジタル戦略」を令和 3 年 3 月に策定し、「誰ひとり取り残さないデジタル戦略都市・金沢」の理念のもと、デジタル戦略を実施している。

電子申請システムやフリーアドレス導入などを目指した ICT 活用推進計画、DX 会議の開催やデジタル人材育成などを目指したデジタル戦略を経て、現在は、産業・地域・文化・教育の 4 分野で施策を展開する DX アクションプランのもと取り組んでいる。具体的には、新しい生活様式における行政サービスの提供として、市役所に行かなくても申請できるオンライン手続きの推進、書かない・待たない市役所にするための窓口のデジタル化、市民に行政のサービスや取組を周知するための情報発信、紙からデジタルへのペーパーレス化の推進、さらにはテレワークの推進、AI 等を活用した業務改革、地域活動におけるデジタル化、地域産業のデジタル化支援、移動サービスの利便性、職員のデジタル人材育成などがあげられる。



所 感 等

本市としても 2020 年 4 月に「デジタル・ガバメント推進方針」を策定。同年に「デジタル・ガバメント推進室」を立ち上げ、デジタル技術を活用する取り組みを開始している。また他都市より先駆けて、ChatGPT も導入し、行政サービスにおいても効果が期待される。

これらをふまえて、金沢市の取り組みで私自身が注目したのは、デジタル人材の育成である。初期の段階では、デジタルに対しての職員の意

識調査からはじまり、若手職員に最低限の PC 操作のスキルアップを図る研修、さらには希望者を募り、RPA などの新しい技術を活用する研修、動画視聴やテキストによる研修などを経て、2 年間で育成をしていく。その次の段階として、一部の人は「デジタル行政推進リーダー育成」へとレベルアップをしていく。このように、計画的にデジタル人材を育て、専門的な人材を作っていく過程が参考になった。もう一つ注目したのは、金沢市 DX 会議で、民間会社の執行役員や、大学教授、業界団体の会長などの外部委員が携わり、様々な分野の知見や見識を結集させて、デジタル戦略を進めているところが非常に興味深かった。本市としてもしっかりと参考にしてまいりたい。